



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月2日

上場会社名 焼津水産化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2812 URL http://www.yskf.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 潤  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 大勝 利昭 (TEL) 054-202-6044  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,716	2.2	341	△15.4	354	△17.9	223	△23.0
30年3月期第2四半期	7,553	△2.9	403	△7.9	432	△1.2	290	△1.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 470百万円(△3.8%) 30年3月期第2四半期 488百万円(20.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	18.04	—
30年3月期第2四半期	23.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	23,444	20,073	85.6
30年3月期	23,020	19,773	85.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 20,073百万円 30年3月期 19,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
31年3月期	—	10.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	14.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	4.4	1,040	4.3	1,040	4.2	700	15.6	56.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	13,056,198株	30年3月期	13,056,198株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	653,433株	30年3月期	656,588株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	12,400,655株	30年3月期2Q	12,399,693株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式には、監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）への株式報酬制度のために設定した信託口が保有する当社株式数が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）におけるわが国経済を取り巻く環境は、政府の経済政策を背景に、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費の持ち直しと共に、企業収益や設備投資等の改善により緩やかな景気回復基調が続いています。一方、米国による通商政策に基づく貿易摩擦の激化懸念や自然災害の発生等による景気の不確実性の高まりから、実態経済の先行きは依然として不透明な状況となっています。

食品業界におきましては、個人消費の持ち直しはあるものの、食の安全・安心に対する意識の高まりや人手不足による人件費、物流費の上昇等もあり、依然として厳しい収益環境が続いています。

このような中、当社グループでは、中期経営計画「YSK Priority」に基づき、“強み分野へ集中”することにより、“水産系天然素材メーカーNo. 1”を目指した積極的な取り組みを進めています。

具体的には、i. 収益基盤の確立、ii. 新規事業領域の拡大、iii. 人・組織機能の強化、の3つの重点施策を更に力強く推進しています。当社グループの強みである水産系の天然素材を原料とした調味料、機能性食品素材を軸として、国内では東京開発拠点の活用を中心に、中食、外食向けの需要に即応すべく取り組みを進めています。海外ではタイ国バンコクの駐在員事務所を活用しASEAN地域のマーケット情報収集を進めるなか、新たに海外事業本部を設立し海外市場の開拓に向けてさらなる強化を図っています。また、製造面については、“食の安全・安心”に向けて、掛川工場で取得した食品安全システム認証「FSSC22000」を、それ以外の工場においても取得すべく、さらに取り組みを強化しております。人・組織機能の強化においては、人事制度を改定すると共に生産年齢人口の減少やワークライフバランスの推進等への対応として、教育・研修の充実や生産性向上に取り組んでいます。

連結売上高につきましては、機能食品及びその他商品で一部製品の販売苦戦があったものの調味料及び水産物の販売が伸長したことから、77億16百万円（前年同期比1億62百万円、2.2%増）の増収となりました。利益面につきましては、生産性改善に取り組んだものの原材料価格の上昇や運賃、人件費等の増加が影響し、連結営業利益は3億41百万円（同62百万円、15.4%減）となりました。また、連結経常利益は、3億54百万円（同77百万円、17.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億23百万円（同66百万円、23.0%減）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

#### (調味料)

調味料は、主に加工食品メーカー向けの液体調味料や粉体調味料の製造販売及び各種香辛料の製造販売に関するセグメントです。売上高は、粉体調味料、香辛料の売上は減少したものの液体調味料が伸長したことにより37億52百万円（前年同期比36百万円、1.0%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は生産性改善に取り組んだものの原材料価格の上昇や物流費、人件費等の増加が影響し3億91百万円（同2百万円、0.6%減）となりました。

#### (機能食品)

機能食品は、機能性食品素材及び機能食品の製造販売に関するセグメントです。売上高は、主力のN-アセチルグルコサミン等が市場環境の変化により苦戦が続いており15億円（同17百万円、1.2%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は健康食品通信販売に係る広告宣伝費等の効率化に取り組んだものの2億87百万円（同4百万円、1.7%減）となりました。

#### (水産物)

水産物は、主に冷凍鮭・冷凍鰹の原料販売並びに加工製品の製造販売に関するセグメントです。前期減少傾向にあった韓国向け海外販売が回復したほか、原料販売の伸長並びに外食向け寿司用製品の販売も堅調に推移したことにより、売上高は18億82百万円（同1億87百万円、11.0%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、資材費等加工製造経費の増加、運賃等販売経費の増加等が負担増となり5百万円（同12百万円、70.9%減）となりました。

#### (その他)

その他は、化粧品通信販売及びその他商品の販売に関するセグメントです。化粧品通信販売において平成30年2月に新製品（NAG配合化粧品「ナグプラスオールインワンエッセンス」）を投入し徐々に販売実績は伸長しつつあるものの、その他商品の販売が減少し売上高は5億80百万円（同43百万円、7.0%減）、セグメント利益（営業利益）は化粧品通信販売の新製品投入に係る広告宣伝費等の増加により21百万円（同24百万円、53.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産の総額は、前連結会計年度末に比べ4億24百万円増加し、234億44百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が1億9百万円、原材料及び貯蔵品が1億72百万円増加した一方、現金及び預金が1億12百万円減少したこと等により2億11百万円増加し、145億79百万円となりました。

固定資産は、保有株式の株価上昇により投資有価証券が3億56百万円増加した一方、期中の減価償却が設備投資を上回り有形固定資産が1億61百万円減少したこと等により、2億12百万円増加し、88億65百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が1億27百万円、短期借入金が1億20百万円増加した一方、未払法人税等が1億47百万円、未払消費税等が70百万円減少したこと等により12百万円増加し、28億17百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が1億9百万円増加したこと等により1億11百万円増加し、5億54百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が49百万円、その他有価証券評価差額金が2億46百万円増加したこと等により3億円増加し、200億73百万円となりました。

この結果、自己資本比率は85.6%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は54億43百万円となり、前連結会計年度末比1億2百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は83百万円（前年同期比2億73百万円減）となりました。この内訳の主なものは、法人税等の支払額2億56百万円、たな卸資産の増加額2億23百万円、売上債権の増加額1億9百万円などの減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益3億43百万円、減価償却費2億36百万円、仕入債務の増加額1億27百万円等の増加要因によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は1億30百万円（前年同期比98百万円減）となりました。この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出1億26百万円等の減少要因によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は57百万円（前年同期比79百万円増）となりました。この内訳の主なものは、短期借入金の増加1億20百万円等の増加要因に対し、配当金の支払額1億73百万円等の減少要因によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月10日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,147,668	8,035,419
受取手形及び売掛金	3,736,758	3,846,072
商品及び製品	847,894	892,940
仕掛品	101,289	107,086
原材料及び貯蔵品	1,499,858	1,672,197
その他	36,721	28,156
貸倒引当金	△2,200	△2,200
流動資産合計	14,367,990	14,579,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,193,553	2,117,234
機械装置及び運搬具(純額)	1,086,234	1,010,389
土地	2,603,175	2,603,175
リース資産(純額)	11,163	7,773
建設仮勘定	11,361	—
その他(純額)	68,789	73,710
有形固定資産合計	5,974,277	5,812,284
無形固定資産	23,041	34,065
投資その他の資産		
投資有価証券	2,242,415	2,598,854
退職給付に係る資産	216,506	227,370
繰延税金資産	11,840	10,364
その他	188,736	186,584
貸倒引当金	△4,321	△4,321
投資その他の資産合計	2,655,177	3,018,852
固定資産合計	8,652,496	8,865,202
資産合計	23,020,487	23,444,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,068,737	1,196,561
短期借入金	700,000	820,000
リース債務	6,017	4,229
未払法人税等	291,221	143,891
未払消費税等	83,042	12,919
賞与引当金	130,703	172,006
役員賞与引当金	—	11,808
その他	524,787	455,854
流動負債合計	2,804,509	2,817,271
固定負債		
リース債務	5,978	4,152
繰延税金負債	391,465	500,996
退職給付に係る負債	25,162	25,890
役員株式給付引当金	17,092	20,479
長期末払金	2,850	2,850
その他	300	—
固定負債合計	442,848	554,368
負債合計	3,247,357	3,371,640
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,422,547	3,422,547
利益剰余金	12,427,607	12,477,243
自己株式	△631,876	△627,985
株主資本合計	18,835,921	18,889,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	937,208	1,183,787
その他の包括利益累計額合計	937,208	1,183,787
純資産合計	19,773,129	20,073,235
負債純資産合計	23,020,487	23,444,875

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,553,924	7,716,548
売上原価	5,727,368	5,925,947
売上総利益	1,826,556	1,790,601
販売費及び一般管理費	1,423,023	1,449,137
営業利益	403,532	341,464
営業外収益		
受取利息	137	213
受取配当金	16,687	18,261
受取賃貸料	51,355	8,774
為替差益	—	1,521
その他	15,814	14,715
営業外収益合計	83,994	43,485
営業外費用		
支払利息	2,615	1,952
為替差損	173	—
租税公課	6,111	4,103
減価償却費	39,756	18,561
その他	6,510	5,373
営業外費用合計	55,168	29,990
経常利益	432,359	354,959
特別利益		
固定資産売却益	2,623	287
受取補償金	8,109	—
特別利益合計	10,732	287
特別損失		
固定資産除却損	0	161
災害損失	6,993	—
賃貸借契約解約損	—	642
弁護士報酬等	—	920
会員権売却損	20	—
社葬関連費用	—	10,252
特別損失合計	7,013	11,977
税金等調整前四半期純利益	436,078	343,269
法人税等	145,457	119,618
四半期純利益	290,620	223,650
親会社株主に帰属する四半期純利益	290,620	223,650



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	290,620	223,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198,031	246,578
その他の包括利益合計	198,031	246,578
四半期包括利益	488,652	470,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	488,652	470,229
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	436,078	343,269
減価償却費	276,268	236,835
のれん償却額	764	127
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△14,211	△10,136
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	46,584	41,303
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	13,902	11,808
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	8,546	3,387
受取利息及び受取配当金	△16,824	△18,474
支払利息	2,615	1,952
為替差損益(△は益)	△180	△1,674
有形固定資産除却損	0	161
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,623	△287
受取補償金	△8,109	—
会員権売却損益(△は益)	20	—
社葬関連費用	—	10,252
売上債権の増減額(△は増加)	△725,174	△109,313
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,134	△223,182
その他の流動資産の増減額(△は増加)	75,644	7,221
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△27,312	△904
仕入債務の増減額(△は減少)	329,752	127,824
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,201	△73,319
その他の流動負債の増減額(△は減少)	21,853	△17,157
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	△300
その他	126	4,043
小計	412,688	333,436
利息及び配当金の受取額	16,824	18,474
利息の支払額	△664	△1,298
法人税等の支払額	△86,729	△256,719
法人税等の還付額	7,010	—
社葬関連費用の支払額	—	△10,252
補償金の受取額	8,109	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,238	83,640
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△420,000	△416,000
定期預金の払戻による収入	426,782	426,000
有形固定資産の取得による支出	△39,052	△126,818
有形固定資産の売却による収入	6,247	2,269
有形固定資産の除却による支出	—	△904
無形固定資産の取得による支出	△4,044	△15,705
投資有価証券の取得による支出	△1,660	△1,744
会員権の売却による収入	280	2,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,447	△130,141

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	40,000	120,000
自己株式の取得による支出	△36,996	△151
自己株式の売却による収入	36,900	—
配当金の支払額	△173,069	△173,925
リース債務の返済による支出	△3,887	△3,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,054	△57,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	180	1,674
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	188,916	△102,248
現金及び現金同等物の期首残高	5,264,206	5,545,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,453,122	5,443,419

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I. 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,715,870	1,518,348	1,695,356	6,929,574	624,350	7,553,924	—	7,553,924
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7,164	7,164	—	7,164	△7,164	—
計	3,715,870	1,518,348	1,702,521	6,936,739	624,350	7,561,089	△7,164	7,553,924
セグメント利益	394,086	292,266	18,183	704,536	45,951	750,487	△346,954	403,532

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。  
 2. セグメント利益の調整額△346,954千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II. 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,752,103	1,500,860	1,882,653	7,135,617	580,931	7,716,548	—	7,716,548
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7,140	7,140	—	7,140	△7,140	—
計	3,752,103	1,500,860	1,889,793	7,142,757	580,931	7,723,688	△7,140	7,716,548
セグメント利益	391,664	287,358	5,291	684,314	21,307	705,622	△364,157	341,464

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。  
 2. セグメント利益の調整額△364,157千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。